



令和 5 年 8 月 31 日
午前・午後 // 時 24 分 受領

No. 1

議長	事務局長	係

令和 5 年 8 月 31 日

愛南町議会議長 佐々木 史仁 殿

愛南町議会議員 少林 法子

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1. 柏小学校と家串小学校の「令和7年度に再編、内海中学校跡を改修して使用する」計画で、保護者や地域住民の意見を聞く機会を持ち、計画を再考すべきではないか。</p> <p>公立小中学校再編計画を見ると、家串小学校と柏小学校は令和6年度で閉校し、令和7年度から須ノ川（内海中学校跡を改修したもので）で統合校としてスタートすることになっています。それに伴う内海中学校の小学校転用改修工事請負費が概算で9400万円、約1億円が8月に出されました。</p> <p>この統廃合については、同僚議員をはじめ、保護者や地域住民から様々な御意見や情報、疑問が出てきました。1億円もかけてまで内海中学校跡を活用するのがベストなのか？須ノ川になるなら平城小学校に行かせる意向の保護者、ならば統合（複式解消）の意味があるのか？をはじめ、時期や場所の選定にも疑義が生じているのが現状で、保護者や地域住民と学校教育課との間には、認識のずれがあるようです。</p> <p>なぜこの時点で、多様な意見が噴出しているのでしょうか。この声を教育委員会は知らなかったのでしょうか。これまで保護者・地域住民の意見に誠実に向かいあってきたのか、その経緯等をお尋ねします。</p> <p>また今後、計画の見直しを視野に、保護者や地域住民で話し合う機会、教育委員会が意見を聞く機会を設けるか、お尋ねします。</p>	<p>教育長</p>

2. 海業と連携して、教育の場面でも海の学習を推進してはどうか。

教育長

愛南町は、昨年度末に水産庁から海業振興モデル地区に選定されました。海業とは、海や漁村の魅力や地域資源を生かした持続可能な地域活性化を目指すものです。現在「愛南町海業推進会議」を立ち上げ、海資源を生かしての水産業、各種のツーリズム、海中公園を生かした観光業等、各種の可能性を探っているところです。

教育に目を転じますと、令和5年度学校教育重点目標及び施策の4、特色ある学校づくりに「ふるさとに愛着をもち、ふるさとを誇りに思うことができる地域教育の充実」が掲げられています。愛南町という地域での大きな特色は海。海に愛着をもち、海を誇りに思う児童生徒を育てるのに、今回町が進める海業は好機ではないでしょうか。

さて近年では、若者の海離れがすすんでいるといわれています。愛南町でも例外ではありません。先日、海業会議の席で、魚食教育に携わる職員の方が話されました。魚食教育で各学校を訪れた際、愛南町の海は海中公園でサンゴや多様な生物がいることや、きれいで貴重な海であることを知らない子が結構いた。小中高校生ともに半数近くいるのではないかと。全ての学校で正式に調査した訳ではないが、と。一度、海への意識調査を実施してはいかがでしょうか。その後、実態に応じて、海業と連携して学習を進める。そのような連携を考えておられるでしょうか。

さらには、本年度で閉校になる内海中学校では、シーカヤック操作に習熟し、それを駆使して由良半島の自然や歴史遺産を調査する、全国で唯一無二の「海学習」があり、備品として、シーカヤック自体も二十数艇整備されています。この学習プログラムや備品を生かす構想についてもお考えをお聞かせください。

3. 自主防災組織の活性化をどう進めるか。

町長

防災対策基本法の改正により、優先度の高い避難行動要支援者について、おおむね5年間（R3～R7）で個別避難計画を作成することが市区町村の努力義務とされました。

現在、防災対策課では各地域を回って「地震・津波防災学習会」を実施しておられます。個別避難計画を作成するには、高い防災意識と、自主防災組織の主体的な活動が望まれますが、実態はいかがでしょう。

住民の危機意識が低いとお聞きしますが、学習会への参加率は地区人口に対してどの程度でしょうか。今後、防災意識の向上と自主防災組織の活性化へ向けて、どのような手立てを考えておられるかお聞かせください。